

新潟西商工会景況調査報告書

景況調査については各機関で実施しており、その結果は実施機関のほか新聞等マスコミでも公表されおりますが、地区内に絞って調査されたものではなく、県内、市内の景況と地区内景況の違いや、特に小規模事業者の景況感の相違を感じております。そこで、当会では、地区内小規模事業者等の経営状況を把握し、今後の事業活動や事業者支援の参考にすることを目的に景況調査を年2回、上期、下期に実施しています。

今回、29年下期の調査結果がまとまりましたのでご報告申し上げますと共に、今後の経営改善普及事業に役立てていきたいと考えております。皆様のご要望などございましたら、お気軽にお聞かせください。

1. 調査要領

(1) 調査対象

- ア 対象地区 新潟西商工会地区内小規模事業者
イ 調査企業数 50 事業所 (うち小規模事業者数 50 事業所)
ウ 回答企業数 50 事業所 (うち小規模事業者数 50 事業所)
(回答率 100.0%)

(2) 調査対象期間

- 平成29年7月～平成29年12月
(調査時点 平成29年12月1日)

(3) 調査方法

- 経営指導員等による巡回または窓口によるヒアリング調査

(4) 調査対象と回答企業の構成

	調査対象		有効回答	
	企業数	構成比	企業数	構成比
製造業	12	24.0%	12	24.0%
建設業	6	12.0%	6	12.0%
卸・小売業	10	20.0%	10	20.0%
サービス業	22	44.0%	22	44.0%
合計	50	100.0%	50	100.0%

2. 地域内産業全体の景況概要

一部の業種で売上の増加を実感したり、経済対策による業況の改善を感じる声がある一方、原材料等の仕入単価の上昇や従業員の確保難による人手不足により、採算性の悪化を危惧している。サービス・小売業においては、後継者不足による廃業により空き店舗になっているところもあり、その有効活用が商店街活性化のために求められている。

【後継者の状況】

後継者がいる事業所は36%であり、64%の事業所には後継者がおらず、事業承継が今後の課題である。

後継者 あり	18事業所	36.0%
後継者 なし	32事業所	64.0%

【売上高】

売上高は、前年同期比で減少とした事業所が40%と最も多く、前期比では不変とした事業所が42%で最も多かった。

今後の見通しにおいても、60%の事業所が不変と回答し、増加と回答した事業所は16%に留まっている。売上高増加の取組が今後の課題である。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
増加	不変	減少	増加	不変	減少	増加	不変	減少
12	18	20	12	21	17	8	30	12

【採算】

採算は、前年同期比で不変とした事業所が54%、前期比では不変とした事業所が66%になっており、その割合を増やしている。

今後の見通しにおいても、不変と回答した事業所が66%と最も多く、好転と回答した事業所は12%に留まっている。売上高と同様、厳しい状況が伺える。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化
4	27	19	3	33	14	6	33	11

【仕入単価】

仕入単価は、前年同期比で上昇または不変とした事業所が94%、前期比では上昇または不変とした事業所がさらに増え96%であった。

今後の見通しにおいても、96%の事業所が上昇または不変と回答しており、仕入単価の上昇による採算への影響が危惧される。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
上昇	不変	低下	上昇	不変	低下	上昇	不変	低下
19	28	3	20	28	2	17	31	2

【販売（客）単価】

販売（客）単価は、前年同期比で上昇とした事業所が12%であり、低下とした事業所の18%を6%下回った。前期比では上昇、低下とも同じ割合であった。

今後の見通しにおいては、80%の事業所が不変と回答しており、販売（客）単価上昇の取組が今後の課題である。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
上昇	不変	低下	上昇	不変	低下	上昇	不変	低下
6	35	9	6	38	6	5	40	5

【資金繰り】

資金繰りは、前年同期比と前期比で悪化とした事業所が22%であり、好転と回答した割合（4～6%）を大きく上回った。
 今後の見通しにおいては、12%の事業所が好転と回答しており、資金繰りにおいては明るい兆しが見られる。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化
2	37	11	3	36	11	6	35	9

【雇用動向】

雇用動向は、前年同期比、前期比とも不変とした事業所が90%と最も多く、雇用動向は変わらない状況が続いたようである。
 今後の見通しにおいても、88%の事業所が不変と回答しているものの、増加の割合が若干増えており、雇用動向に期待が持てるところである。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
増加	不変	減少	増加	不変	減少	増加	不変	減少
1	45	4	1	45	4	2	44	4

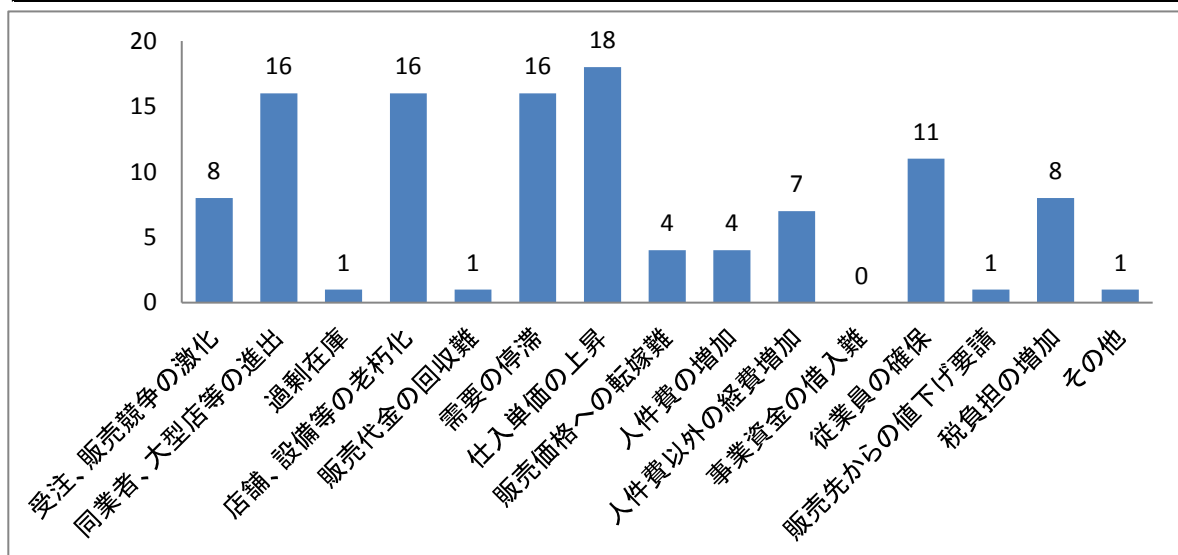
【景況判断】

景況判断は、前年同期比で不変または悪化とした事業所が88%、前期比で不変または悪化とした事業所が90%であった。
 今後の見通しにおいても、90%の事業所が不変または悪化と回答しており、景況判断においては厳しい状況が伺える。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化
6	26	18	5	28	17	5	30	15

【経営上の問題点】

経営上の問題点は、仕入単価の上昇が最も多く、次いで同業者・大型店等の進出、店舗・設備等の老朽化、需要の停滞と続いている。
 また、従業員の確保、受注・販売競争の激化、税負担の増加も問題点となっており、問題点は多岐に渡っている。



3. 産業別景況概要

(1) 製造業

製造業者が今後の事業・経営において強化したい点は次のとおり。

- ・営業活動の強化、web広告の強化、組立て技術のレベルアップ
- ・サービス券・新商品の開発による販売促進
- ・現状維持

地区内製造業に係る景況状況は、景況判断によると前年同期比、前期比とも不変とした事業所が54%と最も多く、次いで悪化が36%であった。来期の見通しにおいても、不変とした事業所が63%と最も多く、次いで悪化が27%であった。いずれの比較においても、好転とした事業所は9%に留まっており、製造業における景況は厳しい状況が続いている。

(2) 建設業

建設業者が今後の事業・経営において強化したい点は次のとおり。

- ・販路開拓
- ・従業員を増員した上で受注量を増やし、売上増加を図る。

地区内建設業に係る景況状況は、景況判断によると前年同期比では、不変とした事業所が50%と最も多く、次いで好転が33%であった。前期比では不変とした事業所が66%を占めたものの、来期の見通しでは不変とした事業所が50%に減少し、好転とした事業所が33%に増加しており、建設業では景況に明るい兆しが見られる。

(3) 卸・小売業

卸・小売業者が今後の事業・経営において強化したい点は次のとおり。

- ・店舗近くの公共施設が新しくなり、以前に比べると人通りが多くなった。今後は大学生等の新規顧客が気軽に来店できるように取り組む。

地区内卸・小売業に係る景況状況は、景況判断によると前年同期比、前期比とも悪化とした事業所が70%と最も多く、次いで不変が30%であり、好転はゼロであった。来期の見通しにおいては、悪化とした事業所が50%に減少し、不変とした事業所が50%に増加したものの好転は引き続きゼロであり、卸・小売業における景況は厳しい状況が続いている。

(4) サービス業

サービス業者が今後の事業・経営において強化したい点は次のとおり。

- ・人材確保、人材育成、マニュアル整備
- ・仕入単価の上昇に伴う販売価格の見直し
- ・ホームページを活用した新規顧客の確保。店舗改装、設備投資による売上向上
- ・事業転換による新規事業の立ち上げ

地区内サービス業に係る景況状況は、景況判断によると前年同期比では、不変とした事業所が59%と最も多く、次いで悪化が27%であった。前期比においても、不変または悪化とした事業所が86%であった。来期の見通しにおいては、不変または悪化とした事業所が90%と最も多く、好転とした事業所は10%に留まっており、サービス業における景況は厳しい状況が続いている。

